

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細		
※各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。		
取組1	取組の詳細	“ビーチクリーンツーリズム”という新ジャンルを、以下の取り組みを通じて、確立してゆく： ○離島ビーチクリーンツアー： 沖縄の有人離島38島すべてを、ビーチクリーンツアーで訪問する。 ○沖縄まるごとゴミ拾い： 毎年9月に、県内各地の約50のビーチで行う、多拠点分散型ビーチクリーンイベント。県主催「みんなでSDGs」の一環。 ○びらつか館での、県内のビーチクリーン情報の発信： 毎月10日前後のビーチクリーン/タウンクリーン情報を発信し、県民や観光客の参加を促進している。 核となるのは離島ビーチクリーンツアー。ツアーシリーズのタイトルは「ビーチグリーンで想いを繋ぐ沖縄の離島全島チャレンジ」。
	取組において、現時点で実施／決定していること	○離島ビーチクリーンツアー： 令和6年度に開始し、これまで、伊是名島、伊江島、津堅島、阿嘉島にツアーを出し、約120名のビーチクリーン愛好家をお連れした。この取り組みは、日本旅行業協会の JATA SDGsアワード環境部門特別賞を受賞した。県の沖縄観光コンテンツ開発支援事業に採択された。 ○沖縄まるごとゴミ拾い： 令和5年と令和6年の9月に開催し、それぞれ、1,200名・1,000名の参加を得た。 ○びらつか館での、県内のビーチクリーン情報の発信： 毎月10日前後のビーチクリーン/タウンクリーン情報を発信。
	取組において、今後予定していること	○離島ビーチクリーンツアー： 令和7年11月伊平屋島ツアー、12月久米島ツアー、1月久高島ツアーを実施済。同2月粟国島ツアー、3月座間味島ツアーを予定している。 ○沖縄まるごとゴミ拾い： 令和7年9月開催済。 ○びらつか館での、県内のビーチクリーン情報の発信： 毎月10日前後のビーチクリーン/タウンクリーン情報を発信。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	核となる取り組み、離島ビーチクリーンツアーでKPIを設定する。量的側面・質的側面の2面で設定する ①量的側面： 離島ビーチクリーンツアー訪問離島数。最終目標は38離島全部の訪問であるが、5-6年ほどかかる見込みのため、2年後の累計訪問島数で設定する。 ②質的側面： ツアー参加者の学習効果や環境意識を含めた指標としての総合満足度。これまでのツアーの総合満足度は、5段階評価のTop1が77.8%と極めて高く、これを維持する。
	取組を推進する体制	○沖縄ツーリスト内： SDGsESG経営推進室、県内企画部、感動企画室。 ○外部連携先： (一社)しまぬわ、NPO法人海くら、びらつか館 ○県の沖縄観光コンテンツ開発支援事業の事務局とアドバイザーとも連携する。
取組2	取組の詳細	沖縄県ユネスコ協会を通じて、SDGs/バスポート運動を推進し、地域活動の県民運動化に取り組む。SDGs/バスポートは、地域活動やボランティアのスタンプ帳で、ポイントを30以上ためて申請するとユネスコ協会から認定証が発行される。(30ボランティア達成者) 小中高校生用に設計された仕組みだが、沖縄県では、協賛事業者の社員と家族・市民ボランティアも使えるようにしている。沖縄ツーリストは、10年来、会長や理事を出し、事務局を受け持つことで、沖縄県ユネスコ協会の運営の中核を担っている。
	取組において、現時点で実施／決定していること	5年目となる令和7年度は、県内75の教育機関・41の協賛事業者・2市町村自治体(那覇市、読谷村)が参画している。30ボランティア達成者は令和7年度67名と順調に増えている。新たに自治会や公民館での活用が高まり、若狭公民館x那覇中学校、おもろまち自治会x高校生プロジェクト、といった活用事例が生まれてきている。各種中高生イベントでSDGs/バスポート持参が見られるようになり、沖縄の学校・市町村・経済界が参加する地域活動プラットフォームになってきた。
	取組において、今後予定していること	(これまでの取り組みの推進) ○参加校拡大： 高等学校では県内全高校数の半分以上を超え、中学校では特に離島町村の中学校での活用が盛んになり、この流れを継続する。 (新たに注力する取り組み) ○市町村自治体による地域包括的活用： 読谷村教育委員会による自治会・婦人会・子供会での活用、うるま市の感動産業特区施策としての活用、浦添市での市内全中学校での利用、などを実現する。 ○公民館や自治会による活用： 若狭公民館x那覇中学校、おもろまち自治会x高校生プロジェクト、およびそれに続く活用を開拓する。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	○SDGs/バスポートが最も活発に活用されている教育機関における導入数。 これまで年次で30→46→66→79と増加。2025年の増加率20%。今後2年で20%増やすとして、79x120%=95 ○SDGs/バスポート利用者の継続的な地域活動を示す30ボランティア達成の数。 これまで年次で3→14→35→67と増加。2025年の増加率91%。今後2年で約80%増えるとして、67x180%=120
	取組を推進する体制	○沖縄県ユネスコ協会に、SDGs/バスポート担当常任理事(沖縄ツーリスト在籍者)とサポート(沖縄ツーリスト在籍者)を配置。 ○上位団体である日本ユネスコ協会連盟からの補助金支援。 ○(一社)しまぬわなど、外部の連携団体。
取組3	取組の詳細	①国や県の制度をタイムリーに活用し、OTSレンタカーのEV車とHV車(ハイブリッド車)の比率を順次拡大し、2050年にガソリンオンリー車実質ゼロ化を目指す。国や県の制度としては以下を想定。 ・沖縄型グリーンエネルギー導入促進調査事業 ・沖縄Electric Vehicle導入促進調査事業 ・その他、今後発表される国や県の支援制度 なお、当初は全レンタカーをEV車化することを掲げていたが、EV車のみではなHV車・環境配慮型の車両の比率を増やしていく取組に切り替えていることを踏まえて、取組を変更している。 ②豊崎レンタカーステーションの太陽光発電を、EVレンタカーの充電需要に追いつくよう、適宜強化していく。
	取組において、現時点で実施／決定していること	①OTSレンタカーのEV車は、70台、全車両の5%にまで増えた。HV車は現在全車両の63%。 ②豊崎レンタカーステーションでの太陽光発電は、現在発電出力65kW・蓄電池13.5kWhで稼働中。 沖縄電力グループ「太陽光第三者所有モデル」を利用。これにより、年間85トンのCO2排出削減を実現している。
	取組において、今後予定していること	①国や県の制度を積極的に活用して、OTSレンタカーにEV車とHV車を導入していく ②沖縄電力グループと一緒に、太陽光発電の出力増加もしくは蓄電池容量の増加の検討
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	①当社レンタカーにおけるガソリンオンリー車比率をKPIとし、最終目標を「2050年時点10%未満」とする。2027年については、現時点の32%との中間点の20%と設定する。ただし、国や県の制度や補助に合わせて適宜、上方・下方含め、見直す可能性がある。 ②の太陽光発電の稼働に関するKPIについては、現在の出力レベルで十分な出力数を担保できていることから、現状維持を目標とする。
	取組を推進する体制	○EV車・HV車購入計画： 当社のOTSレンタカー部、総務部。 ○支援制度活用： 関係会社兼OTSサービス経営研究所が経済産業省・沖縄総合事務局のEV車促進政策に関わり、適切な・タイムリーな支援事業の活用を指南する。
取組4	取組の詳細	沖縄における最大の社会課題である“こどもの貧困”への対応は、企業の社会的責任である。当社は2つのアプローチで対応する。 ○居場所のこどもたちの体験格差の解消： 沖縄県ユネスコ協会を通じて、体験格差解消を目指すビーチクリーンを開催し、居場所のこどもたち(と運営者)を招待する。年間8回程度開催し、毎回ひとつ(orふたつ)の居場所を招待する。 ○こどもの居場所を支援する事業者を増やす取り組み： 当社が委員をつめる沖縄経済同友会や休暇預金事業を通じて、課題の認知と理解を深め、支援企業を増やす。
	取組において、現時点で実施／決定していること	○こどもの居場所応援ビーチクリーン： 令和7年5月に試験実施を行い、座組とイベントフォーマットが固まった。座組は、当社と沖縄県ユネスコ協会が主催し、(一社)しまぬわがビーチクリーンとビーチBBQ、琉球フットボールクラブ株式会社がビーチ遊びを担当する。県内のこどもの居場所とのネットワークを広げたり、すでに複数の居場所から開催依頼が来ている。沖縄県ユネスコ協会への補助金申請が現在審査中。 ○支援する事業者を増やす件： 沖縄経済同友会SDGs委員会は年度内にこどもの居場所をテーマにした委員会を開催する予定で、現在、事務局に子どもの居場所を紹介している、「沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業2(休暇預金活用事業)」では審査員＆推進委員に任命され活動している。
	取組において、今後予定していること	こどもの居場所応援ビーチクリーン： ・令和7年8月19日に、与那原町と八重瀬町の居場所のこどもたちを招待して開催済。 ・その後も、9月～12月、月1回こどもの居場所応援ビーチクリーンを開催済。
	KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	核となる取り組み、こどもの居場所応援ビーチクリーンについて、量的・質的の両面でKPIを設定する。 ○量的側面： 2か年での開催回数。 ○質的側面： 参加者アンケートで、主体性や自己肯定感の芽生えを確認する。
	取組を推進する体制	沖縄県ユネスコ協会、日本ユネスコ協会連盟(補助金)、(一社)しまぬわ、琉球フットボールクラブ、こどもの居場所運営者ネットワーク(沖縄県子どもの居場所ネットワーク事業、こどもまんか居場所ネットワークおきなわ、沖縄県フリースクール居場所等運営者連絡協議会)